

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 オルガノ株式会社
 コード番号 6368 URL <http://www.organo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 喜代志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 田中 康彦
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東

TEL 03-5635-5111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	11,351	—	△1,519	—	△1,582	—	△943	—
20年3月期第1四半期	12,736	14.1	195	—	224	—	80	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△16.37	—
20年3月期第1四半期	1.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	79,029	—	37,948	—	47.5	—	651.21	
20年3月期	77,707	—	39,272	—	50.0	—	673.55	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 37,549百万円 20年3月期 38,840百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	34,000	—	300	—	300	—	100	—	1.73
通期	82,000	11.4	5,000	27.7	4,900	26.5	2,500	1.6	43.35

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 [(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 [(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 57,949,627株 20年3月期 57,949,627株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 289,018株 20年3月期 284,654株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 57,663,699株 20年3月期第1四半期 57,717,094株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当社グループの事業は、受注装置の納期が概ね期末に集中するため、売上高も期末に集中する傾向にあります。
- 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の2ページをご参照下さい。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、米国経済の動向や資源価格の高騰などを背景に、個人消費や設備投資の伸び悩みがみられており、景気の減速傾向が強まっております。

このような状況のもと、当社グループは、受注高14,928百万円（前年同期比7.4%減）、売上高11,351百万円（同10.9%減）、営業損失1,519百万円（同-%減）、経常損失1,582百万円（同-%減）、四半期純損失943百万円（同-%減）となりました。

事業のセグメント別業績は次のとおりであります。

【水処理装置事業】

当事業においては、電子産業・一般産業において設備投資の鈍化や設備稼働率の低下等がみられ、大型水処理装置や標準型装置の売上が減少いたしました。この結果、前期と比較して売上・利益とも減少し、受注高10,834百万円（前年同期比12.6%減）、売上高7,505百万円（同16.2%減）、営業損失1,436百万円（同-%減）となりました。

【薬品事業】

当事業においては、電力向けのイオン交換樹脂の受注が増加いたしました。電子・一般産業向けの水処理薬品は前期並で推移いたしました。この結果、受注高4,094百万円（前年同期比9.8%増）、売上高3,846百万円（同1.9%増）、営業損失82百万円（同-%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,322百万円増加し、79,029百万円になりました。これは主に、受取手形及び売掛金3,503百万円の減少、仕掛品を中心としたたな卸資産3,139百万円の増加及び有形固定資産1,053百万円の増加によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2,646百万円増加し、41,080百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金901百万円の減少及び借入金3,300百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,323百万円減少し、37,948百万円になりました。これは主に、四半期純損失の計上に伴う利益剰余金1,289百万円の減少によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ920百万円減少し、6,861百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって支出された資金は、1,917百万円となりました。これは主に、売上債権の減少4,521百万円の資金の増加に対し、税金等調整前四半期純損失1,590百万円及びたな卸資産の増加3,196百万円の資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出された資金は、1,966百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得1,547百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、2,982百万円となりました。これは主に、借入金の増加3,335百万円及び配当金の支払額345百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの事業は、大型水処理装置の売上が第2四半期及び期末に集中する傾向にあり、例年、第1四半期につきましては、売上高・損益が低い水準に留まっております。当第1四半期においても、損失を計上する結果となっておりますが、業績は概ね予想通り推移しており、平成20年5月9日発表の第2四半期連結累計期間・通期の業績予想につきましては変更を行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

①税金費用の計算

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ10百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響額は(セグメント情報)に記載しております。

③連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間から機械装置の耐用年数を変更しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ5百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響額は(セグメント情報)に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,053	8,632
受取手形及び売掛金	26,104	29,607
商品	1,473	1,274
製品	1,744	1,616
原材料	907	935
仕掛品	6,923	4,074
貯蔵品	93	102
繰延税金資産	1,551	867
その他	1,496	1,012
貸倒引当金	△75	△91
流動資産合計	48,272	48,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,703	16,722
減価償却累計額	△9,274	△9,156
建物及び構築物(純額)	7,428	7,566
機械装置及び運搬具	6,555	6,738
減価償却累計額	△3,740	△3,797
機械装置及び運搬具(純額)	2,815	2,940
土地	12,340	12,344
建設仮勘定	3,483	2,134
その他	3,252	3,353
減価償却累計額	△2,521	△2,591
その他(純額)	731	761
有形固定資産合計	26,799	25,746
無形固定資産	512	554
投資その他の資産		
投資有価証券	1,535	1,388
繰延税金資産	1,528	1,600
その他	498	506
貸倒引当金	△118	△119
投資その他の資産合計	3,445	3,374
固定資産合計	30,757	29,675
資産合計	79,029	77,707

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,810	16,711
短期借入金	11,954	8,623
未払法人税等	124	852
繰延税金負債	12	8
賞与引当金	375	1,103
製品保証引当金	321	236
工事損失引当金	783	277
その他	5,782	4,718
流動負債合計	35,164	32,531
固定負債		
長期借入金	2,468	2,498
繰延税金負債	10	14
退職給付引当金	3,259	3,199
その他	177	189
固定負債合計	5,916	5,902
負債合計	41,080	38,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	21,839	23,129
自己株式	△297	△290
株主資本合計	37,276	38,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	378	275
為替換算調整勘定	△106	△7
評価・換算差額等合計	272	267
少数株主持分	399	432
純資産合計	37,948	39,272
負債純資産合計	79,029	77,707

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

売上高	11,351
売上原価	9,197
売上総利益	2,153
販売費及び一般管理費	3,673
営業損失(△)	△1,519
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	16
固定資産賃貸料	8
その他	11
営業外収益合計	46
営業外費用	
支払利息	48
為替差損	27
持分法による投資損失	31
その他	2
営業外費用合計	109
経常損失(△)	△1,582
特別利益	
貸倒引当金戻入額	13
その他	1
特別利益合計	14
特別損失	
固定資産廃棄損	22
その他	0
特別損失合計	22
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,590
法人税等	△646
少数株主利益	0
四半期純損失(△)	△943

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,590
減価償却費	361
引当金の増減額(△は減少)	△105
受取利息及び受取配当金	△26
支払利息	48
為替差損益(△は益)	△8
持分法による投資損益(△は益)	31
固定資産廃棄損	22
売上債権の増減額(△は増加)	4,521
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,196
仕入債務の増減額(△は減少)	△919
その他	△325
小計	△1,187
利息及び配当金の受取額	26
利息の支払額	△14
法人税等の支払額	△742
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(△は増加)	△414
有形固定資産の取得による支出	△1,547
無形固定資産の取得による支出	△8
投資有価証券の取得による支出	△2
貸付金の回収による収入	0
その他	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,365
長期借入金の返済による支出	△30
配当金の支払額	△345
その他	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△920
現金及び現金同等物の期首残高	7,781
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,861

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	水処理装置 事業 (百万円)	薬品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,505	3,846	11,351	—	11,351
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,505	3,846	11,351	—	11,351
営業損失(△)	△1,436	△82	△1,519	—	△1,519

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
水処理装置事業	超純水装置、復水脱塩装置、上下水道設備、排水処理装置、純水装置、標準型水処理装置、その他各種水処理装置、土壌浄化システム、水処理装置の維持管理
薬品事業	イオン交換樹脂、活性炭、凝集剤、缶内処理剤、冷却水処理剤、食品添加剤、その他各種水処理薬品

3. 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。これにより、「水処理装置事業」の営業損失が8百万円増加し、「薬品事業」の営業損失が1百万円増加しております。

4. 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、「水処理装置事業」の営業損失が4百万円増加し、「薬品事業」の営業損失が1百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科目	期 別	
	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	
	金 額	百分比
売上高	12,736	100.0
売上原価	8,929	70.1
売上総利益	3,807	29.9
販売費及び一般管理費	3,611	28.4
営業利益	195	1.5
営業外収益	99	0.8
営業外費用	71	0.5
経常利益	224	1.8
特別利益	18	0.1
特別損失	20	0.2
税金等調整前四半期純利益	221	1.7
税金費用	99	0.8
少数株主利益	42	0.3
四半期純利益	80	0.6

6. その他の情報

受注及び販売の状況

(1) 受注実績

(受注高)

(単位：百万円、%)

	前四半期累計期間		当四半期累計期間		前連結会計年度	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
水処理装置事業	12,391	△ 19.6	10,834	△12.6	61,836	△ 11.7
薬品事業	3,730	△ 3.4	4,094	9.8	15,138	△ 4.1
合計	16,121	△ 16.3	14,928	△7.4	76,974	△ 10.3

(受注残高)

(単位：百万円、%)

	前四半期累計期間		当四半期累計期間		前連結会計年度	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
水処理装置事業	—	—	42,189	—	38,976	10.2
薬品事業	—	—	613	—	366	△ 43.5
合計	—	—	42,802	—	39,342	9.2

(注) 四半期報及び有価証券報告書で開示する「受注実績」は「生産実績」に対応した受注生産に伴うものであり、上表の「受注高」及び「受注残高」の数字とは異なります。

(2) 販売実績

(単位：百万円、%)

	前四半期累計期間		当四半期累計期間		前連結会計年度	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
水処理装置事業	8,961	25.9	7,505	△ 16.2	58,172	△6.7
薬品事業	3,774	△6.8	3,846	1.9	15,420	△4.3
合計	12,736	14.1	11,351	△ 10.9	73,592	△6.2